

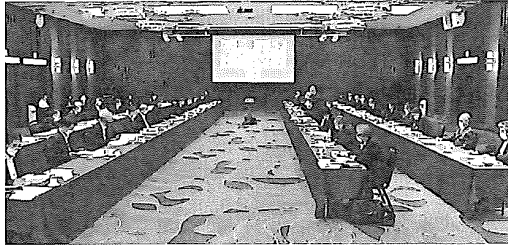
西日本建設新聞

発行所
株式会社 西日本建設新聞社
〒862-0918
熊本市東区花立6丁目7番53号
電話(096)368-4222
FAX(096)365-5319
http://www.wjc-news.co.jp
週2回刊(月・金曜日発行)
月額購読料 4,212円
(本体価格3,900円、消費税312円)
九州建設専門記者クラブ所属

建コン協 九州地整らと意見交換

DX推進へ環境整備求める

建設コンサルタンツ協会(建コン協)、野崎秀則会長は8月30日、九州地方整備局、九州7県3政令市との意見交換会を福岡市で開いた。従来テーマのほか、「DX推進の環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」を新たに提起。費用面での環境整備や事業量の拡大、技術者単価の引き上げ継続などを求めた。



会場には、建コン協本部から野崎会長、中村哲己副会長、酒井利夫副会長ら14人、九州支部から田中清支部長ら13人、九州地整から藤巻浩之局長、杉中洋一副局長、赤松忠幸副局長ら17人など出席。九州支部理事と自治体の一部はウェブで参加した。

DX推進では、BIM/CIM標準歩掛の段階的な設定を要望。ライセ

ンス単価が二次元設計用の約10倍で業務原価を圧迫しているため、BIM/CIM使用料の新設も求めた。一般管理費の構成項目には、実態を反映してDX等の技術開発費に相当する費目の追加を提案。一般管理費等係数と低入札価格調査基準価格の見直しを要望した。

成長と分配の好循環については、賃金アップ企業への総合評価加点の運

用にしつかりと応えていく姿勢を示した上で、「23年度以降も継続されるのであれば、事業量の拡大、技術者単価の引き上げなどを継続していただきたい」と(野崎会長)と環境整備を求めた。

23年度の発注を、出先事務所と一体となって検討している」と回答した。21年度からウィークリースタンスを始めた熊本市は「必要性和重要性を共有ししっかりと取り組む。業務スケジュール管理表と条件明示チェックシートは検討中だ」と

説明した。

総合評価・プロポーザルなど技術力による選定は、佐賀、長崎、鹿児島県が、自己採点型や特別簡易型を試行し拡大していることを紹介した。

九州支部からは、実績の少ない地域コンサルタ

野崎会長は、発注者の積極的な取り組みに感謝し、「社会資本整備が高

案チャレンジ型の試行拡大を求めた。九州地整は「地元企業育成の観点から重要な施策だ。競争性でよく言われる参加者20社程度を確保した上で、拡大できないか検討していきたい」と答えた。